

**12月に全国一斉改選！「民生委員・児童委員」の担い手発掘へ！
全国1万人にイメージ調査実施**

**高齢化の進展やひとり親の増加、地域のつながりの希薄化で役割多岐に
5割近くが「相談したい」とニーズ高く、子育て関連の相談ニーズも多数
なり手不足が深刻なものの、10-20代の20%が「民生委員になりたい」の声
課題は7.9%と少数派の「役割や活動内容までを知っている人の割合」**

全国23万人余の民生委員・児童委員(以下、民生委員)の全国組織である「全国民生委員児童委員連合会(以下、全民児連)」(東京都千代田区)は、令和元年12月に全国一斉に行われる民生委員の改選(任期3年)を前に、一般の方から見た「民生委員」の印象や、認知度の調査を実施しました。

全民児連では、100年を超える民生委員制度をさらに発展させていくために、民生委員に対するイメージの実態を把握し対策を打つことで、民生委員の担い手の発掘に生かす狙いです。調査は、全国10～70代の1万人(男女5000人ずつ)を対象に、インターネットを通じて、2019年3月に行いました。

「民生委員」は、地域のひとり暮らしの高齢者や障がい者、ひとり親世帯などを、訪問(巡回)や電話連絡を通じて、生活上の困りごとの相談に応じるボランティア(無報酬)で、厚生労働大臣から委嘱される特別職の地方公務員です。現在(2018.9時点)、約23万人が全国で活動しています。

昨今は、高齢化の進展で、その役割の重要性が年々高まっています。加えて、児童虐待や災害への備えといった、対応すべき課題も広がっています。

一方で、委員自身の高齢化や活動の負担増、担い手不足という問題に直面しています。民生委員活動への理解を深めるため、今年5月12日(日)の「民生委員・児童委員の日」*からの1週間、全国各地の民生委員が様々な啓発活動に取り組みます。*全民児連が制定

啓発活動に加えて、取り巻く環境を整理、調査することで、なり手増に向けた新たな施策を打ちたい考えです。本資料では、調査結果の概要を紹介します。取材のご参考になれば幸いです。

<調査データ>

**「なつてみたい」は10-20代が最も高く20%超え、
若者の社会貢献志向の高まりに光明**

調査で、「将来的には『民生委員』になつてみたい」と回答したのは、男女ともに10～20代が全体平均よりも高く、20ポイントを超えました。同世代の社会貢献志向の高まりによるものと推察できます。特に女性は、年代が若い層ほど、民生委員になることに意欲的です。

加えて、「民生委員の役割や活動内容まで知っている」という層では、「なつてみたい」が約4割(39.3%)を占めることがわかりました。委員は熱心な活動に加えて、具体的な活動内容を周知していく運動も、なり手不足解消の重要な一手になると考えられます。

		N	大変あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	あてはまる計	あてはまらない計
全体		10,000	2.7	15.2	39.9	42.2	17.9	82.1
性別	男性	5,000	3.1	16.2	40.8	39.8	19.3	80.7
	女性	5,000	2.2	14.3	39.0	44.5	16.4	83.6
性年代別	男性/10-20代	1,000	3.7	16.6	36.8	42.9	20.3	79.7
	男性/30代	1,000	4.0	15.4	38.6	42.0	19.4	80.6
	男性/40代	1,000	2.2	18.9	39.9	39.0	21.1	78.9
	男性/50代	1,000	2.8	15.2	42.9	39.1	18.0	82.0
	男性/60-70代	1,000	2.9	15.0	46.0	36.1	17.9	82.1
	女性/10-20代	1,000	4.0	16.0	38.7	41.3	20.0	80.0
	女性/30代	1,000	2.4	16.9	36.7	44.0	19.3	80.7
	女性/40代	1,000	1.9	14.3	37.0	46.8	16.2	83.8
	女性/50代	1,000	1.5	12.4	39.0	47.1	13.9	86.1
	女性/60-70代	1,000	1.1	11.7	43.8	43.4	12.8	87.2
認知度別	役割や活動内容まで知っている	792	11.4	27.9	33.1	27.7	39.3	60.7
	少しは知っている	2,340	2.9	17.6	42.9	36.6	20.5	79.5
	名称は聞いたことがある	3,846	1.4	12.8	41.4	44.4	14.2	85.8
	全く知らない	3,022	1.8	13.1	37.5	47.5	15.0	85.0

【表1】(質問)将来的には「民生委員・児童委員」になつてみたいですか？

約 70%が存在を認知する一方で、9 割がその活動を知らない！？

「役割や活動内容まで知っている」は 7.9%と少数派

「民生委員・児童委員」を知っている割合は、約 7 割 (69.8%)と高い結果になりました。一方で、9 割を超える人が、役割や活動内容を十分に理解しておらず、「役割や活動内容まで知っている」のは 7.9%に留まりました。「存在」の認知状況の高さに対して、「活動内容」の認知促進に課題があることが分かりました。

概ね年齢層が上がるごとに認知度も高くなり、60-70 代では男性は 90.2%、女性は 93.4%と、ほとんどの方が民生委員の存在を知っているという結果を得ました。

	N	や活動内容まで知っている	を少し知っている	は聞いたことがある	全く知らない	認知計
全体	10,000	7.9	23.4	38.5	30.2	69.8
性別						
男性	5,000	8.9	22.0	36.7	32.4	67.6
女性	5,000	6.9	24.8	40.3	28.0	72.0
性年代別						
男性/10-20代	1,000	4.6	9.4	28.4	57.6	42.4
男性/30代	1,000	6.3	16.6	34.5	42.6	57.4
男性/40代	1,000	8.6	18.6	41.8	31.0	69.0
男性/50代	1,000	10.5	26.7	41.7	21.1	78.9
男性/60-70代	1,000	14.7	38.6	36.9	9.8	90.2
女性/10-20代	1,000	4.5	9.8	29.7	56.0	44.0
女性/30代	1,000	5.0	17.7	37.8	39.5	60.5
女性/40代	1,000	6.1	24.2	45.4	24.3	75.7
女性/50代	1,000	7.2	29.8	49.3	13.7	86.3
女性/60-70代	1,000	11.7	42.6	39.1	6.6	93.4

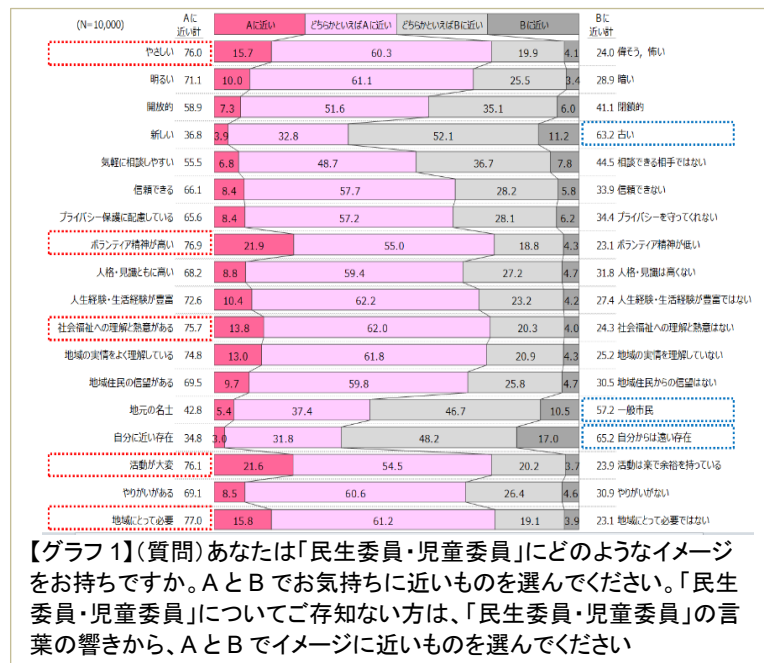
【表 2】(質問)あなたは「民生委員・児童委員」をご存知ですか？

イメージ調査では「地域に必要」「ボランティア精神高い」といったプラスの声 75%超

一方、「自分から遠い存在」と答えた方も 65.2%！当事者意識の低い現状

「民生委員・児童委員」のイメージ (複数回答可)については、「地域にとって必要」が 77.0%と最も高く、ほかにも「ボランティア精神が高い」「社会福祉への理解と熱意がある」の回答が 75%を超える結果となりました。

一方、「自分から遠い存在」と答えた方が 65.2%と多く、地域にとって必要と考えながらも、サポートをする側、受ける側の双方において、まだまだ当事者意識をお持ちでない現状が浮き彫りになりました。



【グラフ 1】(質問)あなたは「民生委員・児童委員」にどのようなイメージをお持ちですか。AとBでお気持ちに近いものを選んでください。「民生委員・児童委員」についてご存知ない方は、「民生委員・児童委員」の言葉の響きから、AとBでイメージに近いものを選んでください

核家族化や地域コミュニティの希薄化の影響か、

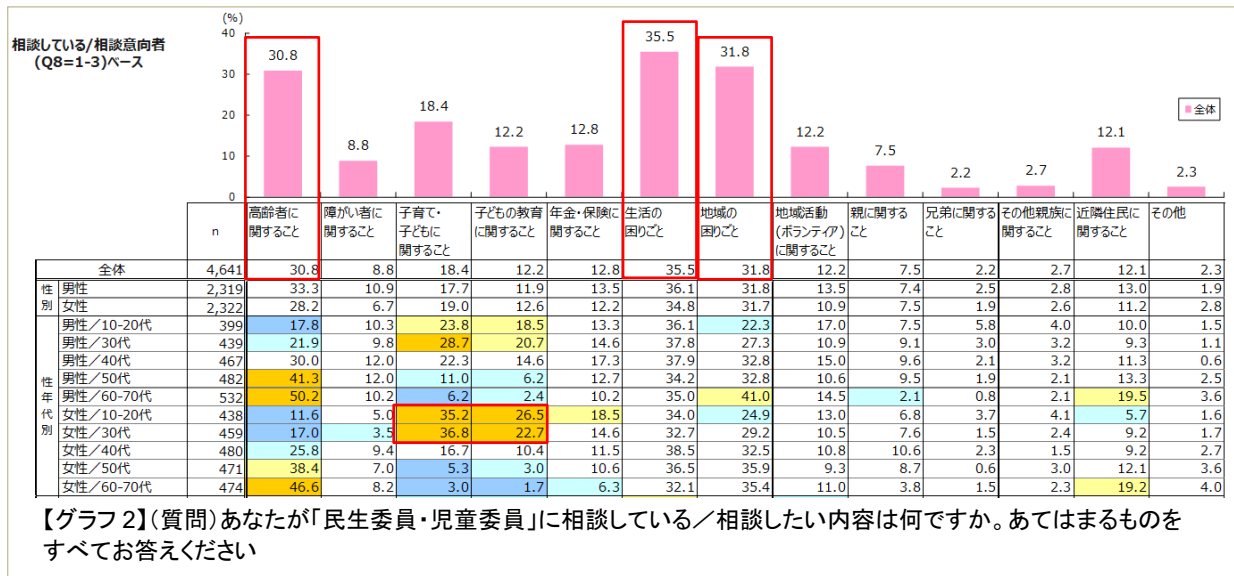
5 割近くが「民生委員に相談したい」と回答、10-30 代女性は子育て関連の相談の声多数

「民生委員・児童委員に相談したいと思いますか」という質問に対し、「相談している」または「意向がある」と答えた方の合計は 46.4%になりました。また、男女ともに 60-70 代が年代別で最も相談の意向が高いことも明らかになっています。

「相談している、もしくは相談したい内容」は、「生活の困りごと」が最も高く 35.5%で、次いで「地域の困りごと」が 31.8%、「高齢者に関すること」が 30.8%と続きました。

世代別で特徴的なのは、子育て層の多い 10-20 代と 30 代の女性で、「子育て・子どもに関すること」の相談意向が最も高く、10-20 代は 35.2%、30 代は 36.8%となりました。「子どもの教育に関すること」も 10-20 代で 26.5%、30 代も 22.7%と、他の世代と比べて高い数字になっています。

こうした子育てに関する相談意向は、核家族化や地域のコミュニティーの希薄化が進むなかで、今後さらに高まると推測されます。



充実させてほしい活動内容は「高齢者や子育て家庭の訪問」が上位に

高齢者家庭では災害の不安を反映し、「災害に備えた活動」が全体平均より高い数字に

「民生委員・児童委員に充実させて欲しい活動内容」については、「高齢者への訪問活動」が最も高く41.2%で、2位は「子育て家庭などへの訪問活動」で26.1%、また4位に「低所得世帯やひとり親世帯への支援(子ども食堂・子どもの学習支援など)」が入るなど、高齢者、子育て家庭のサポートに関する内容が上位に並びました。

年代別で見ると目立つのが、60-70代の「災害時要援護者台帳の作成や防災マップづくりなどの災害に備えた活動」の割合で、全体平均(12.1%)より高く、女性は21.6%、男性は15.2%となりました。増える災害への不安を反映した結果となりました。

「民生委員・児童委員 定量調査」概要

調査元	全国民生委員児童委員連合会	調査期間	2019年3月
対象	全国47都道府県の一般生活者1万人(男女5000人ずつ)/10代(15~19歳)~70代		
調査方法	インターネットアンケート調査		
調査目的	<p>民生委員及び、その活動に対する認知・理解状況を把握するとともに、民生委員の活動内容を提示して、他の社会活動・ボランティア活動従事者に近いイメージを持っているのか、これからの社会における期待等を把握する。</p> <p>加えて、民生委員の活動に対する興味・関心度、活動参画意向も把握することで、今後、民生委員として活動しうる層がどのような人たちなのかを把握するための情報としても活用する。</p>		

<ご参考資料>

地域の高齢者やひとり親家庭を支える地域福祉のボランティア「民生委員」について

「民生委員」は、厚生労働大臣が委嘱する特別職(非常勤)の地方公務員で、地域のひとり暮らしの高齢者や障がい者、ひとり親家庭などをボランティア^{※1}で支えています。一般の地域住民(自営業者、会社員やその退職者、専業主婦など)から選任され、現在(2018年9月1日段階)、全国で23万3167人が活動しています。



すべての民生委員は、児童委員を兼ねており、介護や医療の悩み、生活困窮に加え、子育ての不安など、民生委員への相談は幅広くあり、家庭への訪問や見守りを中心に、地域福祉活動、定例会・研修の参加など、仕事内容も多岐にわたります。

民生委員は、制度の創設から100年^{※2}以上にわたり、日本社会を支えてきました。なお、全国方面委員連盟(のちの、全民児連)の初代会長は渋沢栄一氏です。昨今、家族や地域コミュニティーのつながりが薄れていると言われるなかで、民生委員への期待は高まっています。

※1:無報酬ですが、交通・通信費など年間5.9万円の活動費が支給されます

※2:岡山県で生活困窮者を支援するため1997年「済世顧問制度」が発足したのが始まり。1946年民生委員に改称

なり手不足と高齢化、全国的な欠員率は3.7%

「民生委員」の任期は3年で、今年2019年12月に全国で一斉改選を迎えます。

そんななか、「民生委員」は、担い手不足に加えて、委員の高齢化が大きな課題となっています。2016年度時点で、60代以上が85%を占めており、委員の平均年齢は66.1歳と、24年間で5.5歳も上がりました。さらに高齢化の進展を背景に、活動の負担が増加。厚生労働省が2017年に発表した『福祉行政報告例』によると、民生委員の年間の「訪問・相談活動回数」は、ひとりあたり「160.2回」となっています。その他の活動件数もひとりあたり「114.0件」です。活動の負担やむずかしさを理由に1期でやめる方も多く、担い手が不足し、欠員率は、2013年改選時の2.9%から2016年は3.7%に拡大しています。

今後、新たな担い手の育成や、委員の負担軽減の仕組みが求められます。「全国民生委員児童委員連合会」は、民生委員活動への理解促進や民生委員活動の負担軽減など活動しやすい環境づくりに取り組んでまいります。